



8月豪雨で道路が崩壊した有馬街道（北区）

8月の豪雨では、土石流や土砂災害により幹線道路の通行止めが発生するなど、市民生活へ影響を及ぼし、避難情報の伝達手段などが課題となりました。北川議員は、土砂災害警戒情報や避難勧告等の発令を的確かつ迅速に伝えることなどの重要性を訴え、更に、「土砂災害警戒区域の中に避難場所があるが適切なのか。土砂災害、地震、津波など災害

## 平成26年度9月議会

# 災害時の避難情報を迅速かつ的確に 災害・避難カードの導入を提案

平成26年度第二回定例会市会、9月議会が9月18日から10月28日まで開かれ、9月25日の本会議では、北川道夫議員（東灘区選出）が公明党を代表して質問。最終日の10月28日、一般質問には吉田謙治議員（西区選出）が質問に立ち、それぞれ災害対策、がん患者支援対策、野良猫の繁殖制限対策、特別支援学校の整備など市民生活に密接した多岐にわたる諸課題について市長並びに関係者に質問しました。

種別ごとに、緊急避難場所を明確にするべきであり、国は『災害避難カード』を提案している。市も取り入れるべきでは」と質しました。久元市長から、「各自で災害避難カードを作成することを提案しているが、ご指摘も踏まえて、『災害避難カード』を参考にしながら、一番効果的な方法を検討したい」と答弁がありました。

**災害・避難カードとは**  
建物毎に避難が必要となる災害と避難方法を記しておくカード。これにより住民は自宅にどの災害リスクがあり、もし避難勧告等が発令された場合にどのような避難行動をすべきかについて、あらかじめ認識できる仕組み。平成26年度から新ガイドラインとして試行中。



## がん患者が働き つづけられる社会に

医療の進歩によりがん治療は、仕事と両立できるところまで進歩してきています。しかし、厚生労働省によると患者3人に1人が依頼退職や解雇で仕事を失っているという報告がされている中、「慢性疾患」となったがんを社会の中でどう支援していくかが課題です。そこで、北川議員は、福井県の先進的な事例を紹介して、「患者が働きやすい環境づくりに向けて、患者支援の取り組みを進めていくべき」と質しました。



玉田副市長から、「議員提案（公明党主導）で制定された『がん対策推進条例』を踏まえ、現在、『神戸市がん対策推進懇話会』を開催しており、意見も伺いながら市でどのようなことができるか検討したい」と前向きな答弁がありました。

## 「地域猫活動」に積極的な支援を

地域猫活動に取り組まれている方々は、殺処分を減らすため、また動物の命を人間と同じように大切にしようとの信念から行っています。その支援のため、野良猫が不妊治療を受ける時には公費負担がありますが、地元の自治会長等の承認があるため理解を得られず、個人やNPO等の負担で手術を行っているケース、また年度途中で予算がなくなり申請しても手術が受けられないという実態があり、北川議員は、横浜市の事例を示して、「自治会長等の承認がなくても公費助成が受けられる制度を創設する等、繁殖制限の推進に力を注いで欲しい」と訴えました。

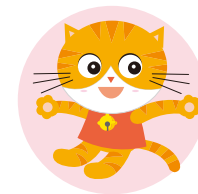
玉田副市長は、「地域の同意なしで公費助成に取り組んでいる他都市の事例等も参考にしながら、地域猫の活動関係者等から個別によく意見を伺いたい」と答弁しました。

## 助成総額を増やし 抜本的な対策を

一般質問で吉田議員は、「地域猫の本質について、生命の尊厳の観点から野良猫を減らすことが市の責務なのか、市の責務であるなら、現状の不妊治療への助成額では一向に施策の効果が得られないのではないか」と質問した

ところ、「獣医師会の更なる協力を得ながら充実した支援施策を検討したい」と前向きな答弁がありました。

### 地域猫活動とは



地域住民の合意のもとに、地域の住民組織が主体的に「飼い主のいない猫」を「地域猫」として適正管理し共生しながらその数を減らしていきます。具体的にはこれ以上増えないように不妊手術の実施、適正な餌やり、食べ残しや糞の清掃などを行います。





## 東部地区の特別支援 学校の整備を急げ

これまで公明党は、特別支援学校の充実を訴えてきました。西部地域では、県との協議により、旧農業公園内への県立高等特別支援学校の設置が決まりました。一方、東部地域については、青陽東養護学校

の過密対策を訴えてきましたが、未だ抜本的な解決策はなされていません。北川議員は、「東部地区の特別支援学校建設を早期に決断すべきである」と質しました。雪

## 子どもたちの安全確保と防犯の 取り組みの強化を

また、一般質問で吉田議員は、特に子どもたちの安全確保が懸念されている中、防犯カメラの設置助成制度について、「設置費用を助成する制度ではなく、必要な個所に行政の負担において設置すべきではないか」と質しました。久元市長は、「危険個所は地域が一番良く知っている。今後也十分な予算を確保し、地域からの設置

村教育長は、「東部地域に特別支援学校を建設すべく、中央区以東で候補地等を調査したいと考えている」と建設へ向けて積極的に取り組む姿勢を表明しました。

要望にできるだけ応えたい」と約束しました。

## 学校施設を子どもたちの 放課後の居場所に

公明党は、これまで放課後も学校で子どもたちが、安心・安全に様々な活動が出来るように提案、要請してきました。

## 「政務活動費」の意義と問題点

— 厳しい神戸市会の仕組み —

元兵庫県議に端を発した「政務活動費」は、議会の信用を失墜させる問題であり、議員自らが議会制民主主義を崩壊させかねない深刻な問題です。

議員の使命は、市民意見の把握に努め、これを市政に反映し市民の信託に応えることです。

### 「政活費」は廃止すべきか

その活動のために「政活費」が交付されていますが、これが逆に市民の信託を裏切る使い方であれば、廃止せよとの意見が出るのも当然です。

### 知恵の「わ」

しかし、廃止すれば、行政をチェックするための調査研究も市民意見の把握も制約されます。結果として市民の

手足である議会が弱体化し、市民の利益とはなりません。

### 不適切支出の防止

神戸市会では公明党議員団が中心となって不適切な支出をなくす措置を講じてきました。その第一は、使途を詳細かつ具体的に明確にすること。例えば、飲食費には時と場合に関係なく一切支出しないことなど。第一は、「政活費」を議員個人に支給せず、会派に支給すること。これは、会派全体で管理することで議員個人のミスや不適切な支出を排除するものです。

さらに会派での管理だけでなく議会事務局においても全支出をチェックしています。当然ながら支出を示す領収書なども市民に公開し、インターネットでも収支報告書を

どを見るができます。

しかしより重要なことは、「政活費」をいかに市政に役立てるか市民の信託に応えるかです。

### 議員提案条例で応える

公明党議員団はこの4年間、市民のための政策実現を目指し条例制定に取り組んできました。第一は災害時に高齢者、しょうがい者などの避難支援体制を整備する条例、これは政令市初。第二は、がん検診の受診率向上のための条例、そして今、聴覚しょうがい者のための「手話言語条例」を制定しようとしています。いずれも「政活費」を活用し進めてきたものです。私たちは庶民の政党として市民の信託に応えるためこれからも真剣に取り組んで参ります。

ようやく国も本年8月、放課後児童クラブ及び放課後子ども教室を一体型を中心に整備を進める、「放課後子ども総合プラン」を示したことから、「こどもの命が失われるという事件が起きた本市こそ他都市に先駆けて、実現を図るべき」と質しました。

玉田副市長は、「現在市内6箇所で行っている一体型のモデル事業の検証を行い、実施体制の強化を図りながら、一体型を中心に事業を進めていきたい」と表明しました。

## 井吹台中学校の 施設拡充が実現

さらに吉田議員は、西区の市立井吹台中学校で、近年生徒数が増え、グラウンド

など学校施設が手狭になっている問題を取り上げました。

吉田議員はこの問題解決のため、本年8月、連合自治会や小中学校の保護者が、教育委員会、みなと総局などと一緒に解決策を検討する「ワークシヨップ」の開催を提案。今回その後の進捗状況を質しました。

雪村教育長から、「来年度の早い時期に第二グラウンドの供用開始、トイレの増設、音楽室などの特別教室を入れる仮設校舎の早期建設に取り組む」との答弁を得ました。



## 「手話言語法（仮称）」の早期制定を 求める意見書を全会一致で可決

### 聴覚障がい者の願いを 国へ提出！

我が国においては、手話は言語として認められず、ろう学校では手話が禁止されてきた長い歴史がありました。このよ



うな中、2006年12月の国連総会で障害者権利条約が採択されました。手話が法的に言語として認められたことか

ら、手話言語法を制定する国が増えてきました。一方、日本では、2011年に障害者基本法が改正され、「手話を言語に含む」と明記され、ようやく本年1月20日に、同条約を締結しましたが、いまだ、手話言語法の成立には至っていないことから、このたび神戸市会は、国へ言語としての手話に係る更なる法制度の整備と拡充を求める意見書を提出しました。

さらに現在、全国初の議員提案による「（仮称）神戸市手話言語条例」の本年度中制定を目指して取り組んでいます。